

# ポピュリズムと現代日本政治

齋藤英之

## I. はじめに

2000年前後の日本政治を指して「ポピュリズム」との言葉が飛び交った。1999年東京都知事選挙で石原慎太郎が、2000年長野県知事選挙で田中康夫が選出され（2002年再選）、さらに2001年に小泉純一郎が首相となると、それぞれの政治手法に対して「ポピュリズム（大衆迎合主義）」であるとの批判が繰り返された。

たとえば、山内昌之は次のように述べる。「大臣や知事のなかには、テレビを中心とするマス・メディアを通して市民から熱狂的な『支持』を受ければ、発言内容や政策選択の当不当を問わずに、いかなる批判からも免疫だと考える者もいるらしい。しかし、こうした主張を見ていると、政治指導者として世論をバランスのとれた方向へ冷静に導こうとする大局観や歴史観の軽視と、その基礎にある体系的な知や教養の欠如を感じる場合もある。しかも、構造改革について働く市民に強いる痛みに疑念を呈することはむろん、無責任な発言を繰り返し組織の統率力を欠如した大臣を批判することも、政治改革を優先させる以上抑制されるべきだという風潮も蔓延（まんえん）している。デモクラシー社会におけるこうした状況を、政治ポピュリズム（大衆迎合主義）と呼ぶ識者がいるのも故なきことではない」<sup>1)</sup>。

山内はこれに続けて、教育学者・竹内洋を引用し、「昨今の官僚の不祥事は、日本社会が過度に平均的な大衆教育を求めたために、アメリカやフランスと違って、本物のゼネラリストを育てる覚悟を制度や気構えとして欠落させてきた歴史と無縁ではない。いや、そもそも竹内氏も語るように、ゼネラリスト・エリートをめぐる議論さえタブー視されたの

は、エリート教育は教育ポピュリズムにとって『天敵であり、タブーである』からなのだ」「小泉政権の『支持』にまつわる政治ポピュリズムは、戦後の日本が培ってきた教育ポピュリズムが臨界に達した点と無関係ではない」「『過剰性をおびて構築された大衆感情』（竹内氏）こそ、昨今の政治ポピュリズムを生み出す土壌なのである」と結論付ける。

ここに代表される主張は、2000年前後の日本政治を「大衆迎合政治家とそれに熱狂的な歓呼を送る無知な大衆」と描き、これは民主主義の危機であり、ファシズムへの道さえ開くと「警告」を発するという形態をとる。また「エリート層に対して嫉妬に基づいた法外な批判を繰り返し、エリートが相応しい尊敬を受けていない」というエリートの被害者意識を含んだ大衆への嫌悪意識が垣間見られる場合も少なくない。しかし、どうしてこうした現象が出現するに至ったのか原因を探ろうという態度はあまり見られない。また、ほとんどの論者が「ポピュリズム＝大衆迎合主義」と表記しているが、「ポピュリズム」は政治指導者の一傾向を示すだけでもない。

本稿では、現代西欧で出現した「新ポピュリスト政党」の議論を踏まえ、「ポピュリズム」と称されるに至った現象が現在の日本に現れたのは、日本の「戦後合意」たる「55年体制」が機能不全に陥り、それを原因として政治エリートが有効な政策的対応をとれず、腐敗行動を繰り返したことによることを明らかにしていく<sup>2)</sup>。

## II. ポピュリズムの理論と現代日本の政治状況

### 1. ポピュリズムの現象と理論

「ポピュリズム」という用語は、1890年代米国の南部と西部で農民を支持基盤に形成された人民党（Populist Party）に由来する。人民党は、都市に対する農村、富者に対する貧者を代表し、通貨の増発、累進所得課税の導入、鉄道や電信電話の国有化、秘密投票制度と国民投票制度の導入、大統領の任期期限の設置、上院議員の直接選挙などを主張し、一時大きな支持を獲得した<sup>3)</sup>。この政党に対する評価は現在にいたっても

「進歩的」で「改革に資する」民衆政治と評価する立場と、近代化・産業化の途上においてその流れに取り残された農民層の「反動的で」「情緒的な」大衆政治と批判する立場まで両極端に分かれている<sup>4)</sup>。

こうした曖昧さや多義性を含んだポピュリズム概念によってさまざまな時代や地域、政治的な立場の現象が分析されてきた。具体的には、19世紀末ロシアのナロードニキとドイツの農民運動、1930年代ドイツやイタリアのファシズム、ロシアのスターリニズム、アメリカのヒューイ・ロングやカナダの社会信用党など北米中南部の農民運動、アルゼンチンのペロン主義やブラジルのパルガス主義など中南米の権威主義体制、さらに独立後のアフリカやアジア、20世紀初頭と1990年前後の東欧など多岐にわたる<sup>5)</sup>。

日本の現状をポピュリズムの用語をもって論評する多くの論者が比較の対象として20世紀初頭のアメリカや1930年代のファシズム現象を挙げるが<sup>6)</sup>、1980年代から90年代に出現した西欧の「新ポピュリズム」についての議論のほうが現在の日本の状況を分析するには参考になる<sup>7)</sup>。これによって現在の日本に出現したポピュリズム状況が決して日本だけのものではなく、先進工業諸国に共通した現象を背景としていることがわかる。

タガートは「新ポピュリスト政党」を次のように特徴づけている。イデオロギー的には右に位置し、反体制を標榜し、社会の「本流」を代弁し、政治家や移民、官僚、知識人、福祉受益者などを排除する。組織的にはカリスマ・リーダーに率いられ、高度に中央集権的な構造を持ち、選挙では広範な政治的志向を持った層から特に民間部門で働く若い男性からの支持を多く受けている<sup>8)</sup>。

そもそもタガートはポピュリズムから文脈的社会的特質を剥くと、否定性とその広範性の2つの要素が最大の共通点であると主張する。「新」と称するのは、「西欧の戦後合意」「戦後システム」の崩壊によってもたらされ、「新しい社会運動」「ニュー・ポリティックス」と共通した特徴を持つからである。

西欧の「戦後合意」は社会民主主義、ケインズ主義、福祉国家資本主義、コーポラティズム体制から成る。自由主義政党や保守主義政党も支持する中で、経済的繁栄と政治的安定をもたらした。これに対する初めての挑戦が70年代末から80年代にかけての「新しい社会運動」であった。新しい社会運動は環境やフェミニズム、学生の権利を問題とし、核や戦争に反対することではじまった。さらに、既存の政党とは異なる組織原理として代表のローテーション制を導入し、役員選出にあたってジェンダー・バランスへ配慮するなどして緑の党やオルタナティブ政党を組織した。主に若くて高学歴で、公的部門に勤務する女性の支持を受けて政党システムへの参入を果たした。自らを左右軸に位置付けることは避けるが、市場への国家の介入と平等価値を重視する点で左派に位置付けられる。

この左翼での動きに続いたのが、右に位置し、反体制でありながら、自らを「社会の本流」だと規定する新ポピュリズムの動きである。これは混合経済の現代福祉国家モデルが持ってきた政治課題や政治組織、正統性を大衆の一部が拒否することから生まれた。ニュー・ポリティックスとは戦後合意と既存政党の組織原理を不信に基づいて拒否する点では共通しているが、メンバーの直接的な党活動への参加を鼓舞すると同時に、カリスマを持ったリーダーに率いられている点でニュー・ポリティックス政党とは異なる。大政党の「腐敗した合意」から離脱するために、政治改革の必要性を繰り返し主張する。既存の政党システムの左右軸上に自らを位置付けず、代わりに「普通の人たちの常識」に基づいた政治を行うことを強調するものの、市場原理を重視し、自由価値を重んじる点で新自由主義的である。新ポピュリスト政党の典型的な投票者は民間部門に勤務する若い都市居住の男性であるが、様々な左右軸上から支持を獲得し、支持の程度も強くないので、安定した支持基盤はない。

新ポピュリスト政党はネオ・ファシズム政党とは異なる。ファシスト政党を源流とせず、自らを右翼とは規定しない。反他者の性格が強いファシスト政党とは異なり、反移民も特徴のひとつに過ぎない。多くの

場合、自由の概念を重視し、個人の活動に対する国家の干渉の排除を要求する点でもネオ・ファシスト政党とは異なる。

新ポピュリズムの誕生は、戦後合意を取り巻く大状況の変化、すなわち福祉国家の危機、冷戦の終結、共産主義の崩壊、フォード方式の融解に呼応しているものの、そのシステムへの反対の感情を引き起こす問題は国によって異なる。スカンジナビアでは高い税負担や寛容な移民政策が、ベルギーやイタリア、スイスでは、地域的エスニック的アイデンティティが、フランスやドイツ、オーストリアなど新しい移民コミュニティが成立した国では、排他的な人種主義やナショナリズムがそのきっかけとなる問題である。

## 2. 現代日本のポピュリズム状況

2001年以降の日本政治状況がポピュリズムと呼ばれる場合、直接的には、小泉純一郎首相の政治スタイルと、しばらくの間80%を越えた前例のない高い内閣支持率で表現される国民の支持を指している。

小泉はそれまでの派閥力学とは異なった力で2001年4月に自民党総裁・内閣総理大臣に選出され、7月の参議院選挙で自民党を勝利に導き、02年1月まで前例のない高い支持率を維持した。自民党総裁選挙時から、自民党員や支持基盤の個別利益に対してではなく、「国民に直接訴える」政治手法を採り、首相就任後にはメールマガジンを発行し、タウンミーティングを実施した。カリスマというよりも国民的アイドルであった。芸能ニュースをメインとしているテレビのワイドショーや女性週刊誌が取り上げたのは政策内容ではなく、X-JAPANやオペラ、ワインに関心があるという「個人性」が明確な小泉自身やその周辺の動向であった。

小泉を「ポピュリスト政治家」と呼ぶことはできる。80年代以降欧米で出現したポピュリズムを分析したキャノバンによると<sup>9)</sup>、ポピュリストは国民を代弁していることに自らの正統性を置き、個別的利益ではなく全体的利益を代表していると主張する。経済的な不満は常にポピュリ

ストにとって重要であるものの、それは民主的権力の政治問題に変換されてしまう。

キャノバンは、ポピュリストの用いる「ピープル」には3つの側面があると指摘する。第一は、国民や国家を分断している政党や派閥に対する「統合された国民」「国民全体」である。これは党派的对立を嫌悪し、国民の利益を代表するカリスマ性をもつ個人に率いられた強力なリーダーシップを促す。統合を強調し、血の繋がりを重視するのが「ピープル」の第二の面である「我が国民」である。これは決定論的で、外国人移民との区別を強調することになるので批判を受ける。しかし、単にポピュリストを右翼と捉えることは第三の平等主義的衝動を無視することになる。ポピュリストは特権を持つ高学歴のエリートに対し「普通の人々」「庶民」を動員する。傲慢なエリートや腐敗した政治家、耳障りなマイノリティによって利益や意見を踏みにじられた「普通の善良な人々」の「サイレント・マジョリティ」を代弁していると主張するのである。ポピュリストの国民へのアピールは「普通の人々」に向けられたものという意味で民主的なスタイルをとっている。政治家の責任回避や官僚の慇懃無礼なもの言いに対する国民の不信を背景に、自らの簡潔性や直接性を誇る。しかし単純で直接的な言葉だけでは十分ではなく、政治分析を行い、簡単で直接的な解決方法を提案しなくてはならない。

小泉が、無駄な公共事業に象徴される利益分断政治を批判し、族議員が活躍する総務会から意見を集約していく自民党の従来型政策決定手順をとらずに、トップ・ダウン方式で政策決定を進めようとしたこと、連立与党だけでなく「自らの政策を支持するものの協力は拒まない」と野党との連携にも積極姿勢を示し、野党・民主党も一時これを受け入れようとしたこと、強いリーダーシップを標榜する首相公選制論者であることは、第一の「国民」の表れである。

現在でも欧米諸国と比べてきわめて他民族との共存割合が低い日本では、大規模な他民族排斥運動は起こってこなかった。そうした中で他民族との間で頻繁に軋轢となってきたのが、首相の靖国神社参拝と歴史教

科書問題である。終戦記念日に靖国神社を公式参拝することに情熱を傾けたことや、集団的自衛権の容認や有事法制の制定を目指す姿勢は、従来からの自民党右派・保守派イデオロギーを体現する小泉の「危険性」を示すものとして、自由主義者や左派の一部からは批判を受けた。

しかし、そうした「危険性」が以前ならば反対していた多くの者たちからも看過されてしまうほど、国民は、従来の指導者たちが内側たる「永田町」ばかりを見ていたのとは異なり、首相が自分たちに直接的に話しかけ、自分たちの感覚に近いと感じたのである<sup>10)</sup>。特に、5月ハンセン病訴訟での控訴断念を厚生労働省・法務省の意向やマスコミの事前予測に反して「自らの決断」として突然発表したことは、画期的な英断と歓迎された。マスコミや野党からは「中身のはっきりしないスローガン」と非難されながらも、「聖域なき改革」「既得権益の打破」「構造改革なくして景気回復なし」という単純明快な「解決法」を提示し、「抵抗勢力」という言葉によって旧来型の政治システムに固執する政治家や官僚を「敵」と位置付けた。

近年の日本でポピュリズム出現が欧米のように新ポピュリスト政党の形態を採らなかったわけではない。93年総選挙で大躍進し、自民党の長期単独政権を崩壊に導いた8党会派連立政権で党首細川護熙を首相とした「日本新党」は一種の新ポピュリスト政党であった<sup>11)</sup>。しかし、小泉内閣には及ばないものの当時史上最大であった70%を越える支持率を獲得しながら、細川はわずか263日の在職期間で政権を放り出してしまい、その後、92年5月に結党後わずか1年7ヵ月後の93年12月には解党してしまった。この一連の出来事は国民の政治改革への期待を高めていただけに、その後の落胆はきわめて大きく、さらにその後の政治状況が政治家や政党に対する国民の不信を高める中で新ポピュリスト政党とは異なる、小泉という「ポピュリスト政治家」が既存政党の中に出現するという形となったのである。



### Ⅲ. ポピュリスト政治家登場の過程

#### 1. 「戦後合意」としての「55年体制」

日本にも西欧と同様に「戦後合意」と呼ぶことのできる体制が存在してきた。「55年体制」である。西欧の「戦後合意」を形成していた社会民主主義、ケインズ主義、福祉国家資本主義、コーポラティズム体制が日本でそのものとしてあったわけではない。戦後西欧のほとんどの国では社民政党と自由主義・保守主義政党との間で政権が行き来してきたのに対して、日本では確かに総需要管理のケインズ主義に基づく経済政策が行われてきたものの、社会民主主義政党が政権に加わったのはほんの短期間であった。総力戦と大恐慌を契機に資本側と同権化した労働組合と社民政党の二人三脚によって「普遍的福祉国家」が築かれたわけでもない。制度化されたコーポラティズム機関があったわけでもない。しかし各々に機能的に対応するものが存在していた。70年代保革伯仲時代を迎えると自民党は、野党や住民運動など社会民主主義的主張を横取りする形で環境政策や福祉政策を取り入れ、包括政党化していく。「創造的保守主義」政党である自民党のこの能力によって、日本では大々的に新しい社会運動やニュー・ポリティクスが展開することはなかった。福祉制度は、特に大企業内の労使関係を反映した企業内福利制度に大きく依存し、社会的連帯の論理に基づく統合された制度が作られることはなかったが、ミニマムの制度は形成された。明確な形で所得政策が行われることも、政労使が政策形成する恒常的な機関もなかったが、その人的ネットワークと政策形成での影響力の大きさはコーポラティズムのエリート協調に匹敵した。

「55年体制」とは「欧米に追いつく」ことを目指した「経済成長第一主義」という国家目標についての国民的合意のもとで、主な政治アクターとして一党優位制を築き上げた自民党、絶大な威信と権力を持った官僚制、全国的な巨大利益団体の三者が、スクラムを組んで政策を形成する体制であった。2度にわたる石油危機を乗り越え、90年代初頭まで続い



たのである。この「戦後合意」は決して戦後すぐに成立したものではない。冷戦の本格化に伴い民主化から「逆コース」へと米国占領政策が転換する中、政治的な闘争に彩られた激動の10年を経た後、戦前の工業生産水準を回復し、政党レベルで自民党対社会党という図式が成立した55年に形を整えた。その後5年ほどの確立期を経て、60年に一応の完成をみる。

60年「安保」の岸信介首相退陣後、首相に就任した池田隼人は「所得倍增計画」を打ち上げ、国民のエネルギーを経済成長に集中させる。その後、日本は経済成長第一主義への国民の広範な支持の下、「豊かで平等な社会」を築き上げた。直接的に高度経済成長を成し遂げたのは、資金のインフレ的供給と企業の旺盛な投資意欲であったが、それを誘導したのが政府の低金利政策と産業育成政策である。外国企業から国内市場を保護しながら、業種毎に大企業によるカルテル締結を奨励して「区切られた市場」を形成し、「過当競争」を抑制したのである<sup>12)</sup>。

政府は高度経済成長政策を追及しながら同時に、顕在化する可能性のあった農業セクターと工業セクターの対立、都市と地方の対立を阻止する対策も実施した。すなわち、所得格差を最小にとどめるために高い累進課税を導入し、農村に対しては各種補助金の給付により所得移転を実施し、高度成長と重化学工業化から取り残されることを危惧した地方の懸念には数次にわたる全国総合開発計画を作成した。

ヨーロッパで戦後最大の争点となった経済政策が政治問題として表面化せず、もっぱら国会での与野党・保革の対立が外交や安全保障、憲法に限定されたのも、国家的国民的目標としての経済成長第一主義という合意があったからに他ならない。経済政策の優先順位は高度な政治的な問題とされる代わりに、きわめて行政的な課題とされた。すでに公職追放令により内務官僚が追放された結果、大蔵省や通産省の経済官僚が官僚組織で中心的位置を占めていた。そのエリート官僚は、有能で、清廉で、高い志を持ち、国家運営について使命感に燃え、日本を「正しい方向」に導くと国民に信じられていたのである。政治の役割は官僚と利益

団体との間や、各省庁間の利害の調整であり、時に田中角栄の「日本列島改造論」のような政策の大枠の設定であった。

利益団体は利害を集約し、その利害を政党や官僚への働きかけを通じて政策に反映させる。特に自民党と強いつながりをもった大企業、農民、医師の頂上団体は産業政策、農業政策、医療政策に多大なる影響を及ぼした。一方、野党と結びついた労働組合は政策実現に関して発揮できる影響力は限られていたものの、一定の政治アクターとしての地位を確保していた。50年代半ばから70年代にかけて30-35%の高い組織率を維持し、総評が社会党に、同盟が民社党に多大な影響力を及ぼし、その経路で政府に政策的対応を求めただけでなく、56年以降「春闘」方式により賃上げ交渉で使用者側に対抗する力を確保しようとした。

安定した一党優位制での政治家の役割は「地元」と「業界」利益を政治システムに伝達することであった。地元経路では有権者は投票の見返りに地元選挙区の議員に注文や要求、陳情を持ち込む。業界経路では、全国的業界団体が議員の協力を得て、業界法案を成立させ、予算を獲得する。業界は対応する所轄官庁担当部課に様々な便宜を供与し、「天下り」を受け入れる。所轄官庁が立案した業界法案を国会で通過させ、予算獲得を援護するなど「汗をかく」のは、その業界団体を政治資金の源泉とする議員である。所轄官庁は中央政府の財政を選挙区に誘導する箇所付けでは議員の「顔を立て」、法律や予算とによって業界の利益を実現する行政指導を行ってきた<sup>13)</sup>。このしくみが問題とされなかったのも欧米に追いつくための経済成長第一主義によって配分の問題自体は軽視されていたからである。

## 2. 「55年体制」の機能不全

「欧米に追いつく」状況が近づいてくると、この体制にも歪みが生じ始める。社会は農民や労働者、ホワイトカラーが利害を集結させていく工業化社会から、豊かで、高等教育が普及し、マスコミが発達し、サービス産業が中心となった脱工業社会へと移行する。この過程で利害は分散

し、全体的な利害が成立しにくくなり、きわめて狭い範囲の特定集団の利益を代表し、既得権の維持を図ろうとする勢力が台頭する。政治家はそうした特殊利益の支持に政治生命の与奪を握られるために、その保護に躍起となり、その結果、政治活動は細分化され、族議員が闊歩する<sup>14)</sup>。

80年代は日本が国際経済の中での比重を高め、国民自身が「日本は経済大国」と認識するに至った時期である。80年に自動車生産台数が、85年には対外純資産額と工業製品輸出高が、87年には外貨準備高と国民所得が世界一となり、84年には生活程度を「中流」と考える国民が90%に達した。アメリカが第2次石油危機以来のスタグフレーションに苦しみ、経済が低迷する中で、日本人の大国意識は最高潮を迎え、87年からの超好景気期に「欧米に追いつくことを目標とした経済成長第一主義」という国民的合意が消滅するのである。

永遠に続く繁栄などあるはずもなく、91年から92年にかけて超好景気状態は急激にしぼむ。しぼんだ後になって、「あれは実態経済とはかけ離れたバブルだった」（86年11月から91年4月まで）と言われ、「バブル崩壊」が流行語となった。バブル崩壊後、株価と地価は急落し、企業の倒産が相次ぐ。急激な資産デフレの進行で、日本経済は在庫、設備、雇用のトリプル調整を強いられ、多くの企業が業績低迷に陥った。加えてアメリカから貿易黒字削減と内需拡大を迫られ、さらに円高上昇が続き、輸出企業は収益が悪化、景気の低迷で、個人消費が大きく冷えこんだ。

こうした経済事情を背景に、93年7月の総選挙の結果、38年ぶりの8党会派の非自民連立政権が誕生する。これは55年体制を支えた自民党一党優位制の崩壊を意味した。しかし、この経済的苦境が直接に国民の不満を引き起し、非自民連立政権の樹立をもたらしたわけではない。

93年に自分の生活に満足する人の割合は74%と過去最高を記録する一方、政治的不満は86年以来最高の71%に達していた<sup>15)</sup>。政治的不満の原因は長期的には分配に関してであった。低成長期に移行した結果、拡大するパイを前提することができなくなると同時に利益団体が細分化

される中で、55年体制下での資源分配の仕組みが問題とされるようになったのである。中でも地元のない都市部に住み、業界から弾き出された都市部サラリーマン層の間で不満が高まっていた。9・6・4（クロヨン）や10・5・3・1（トーゴサンピン）と称された所得税負担の不均衡と、都市部から「吸い上げられた」税金が地方の地元へと交付金や補助金という形で「バラ撒かれる」ことに対して、これを支える地方偏重の議員定数配分を抜本的に改正することのない政治家への不満と相まって大きな不満となっていたのである。これに、88年のリクルート事件にはじまり、91年の共和事件、91-92年の佐川急便事件とバブル期から次々に明るみに出た汚職・疑獄事件を原因とした短期的直接的な不満が加わり、最高の政治的不満に達したのである。

バブルに踊った国民が「経済一流、政治三流」と揶揄する中で、「金権政治」を打破するための「政治改革」が大きな政治課題として浮かび上がる。これに自民党竹下派内で、佐川急便事件の終息をはかるために議員辞職した金丸信会長の後継をめぐる小沢一郎対反小淵の対立が重なり合う形で、自民党が分裂、新生党と新党さきがけが誕生する。

2党よりも早く92年5月に結党し唯一選挙でブームを起こした日本新党と、さきがけは選挙後も政権樹立についての態度を明確にしなかった。その両党を非自民陣営に引き付け、新生党と旧野党とを結び付け、「改革」「清新」とのイメージを体現する役割を担わせるために細川を首相とする小沢新生党幹事長の戦略が功を奏し、非自民連立政権が誕生した。自民党出身者と社会党とが同じ政権を作るには、89年末の冷戦の終焉という事実が大きかった。

短期間で終わった細川政権は、37年間におよぶ自民党の長期政権を打破したという歴史的事実以外にも、自民党政権が最終的な決着を怠ってきた米の市場開放や日米協議など「業績」を残したが、後の政治に影響を及ぼしたことで考えれば、マイナス効果のほうが大きかった。それは、国民の間で高まった「政治システム改革」への期待に応えるどころか、途中で政権を投げ出すことで、高まった国民の期待を落胆から幻滅へと

変え、政治不信を高めただけではない。政治改革の名のもとで行った「選挙制度改革」によって従来の中選挙区制に代わって小選挙区比例代表並立制を導入することで、それまで以上に政治家や政党が特殊利益に従わなくてはならないしくみを作り出してしまったのである。

### 3. 政治エリートへの不信

日本のポピュリズム状況出現の基盤となったのは、政治エリートに対して極度の不信が蔓延したことにある。細川政権崩壊後、政治家と官僚に対する不信は募る一方で、93年に「国の政治に国民の声が反映していない」と感じている人の割合は62.2%だったのが、97年に80.3%、2000年でも79.3%に上っている<sup>16)</sup>。また2000年5段階の信頼度調査によると、国会議員と官僚の信頼度が最も低く2.2、マスコミが2.6、銀行2.7、大企業2.8で、10年前との信頼度での比較で、「信頼できないようになった」の率が最も高いのが官僚で2.2、政治家と銀行が2.3、マスコミと大企業が2.5となっている<sup>17)</sup>。

政治家不信と官僚不信の原因は3つある。ひとつは政策よりもっぱら自分たちの身の上にししか関心のない「永田町政治」、2番目はさらなる不祥事や汚職、自己（組織）保身の露呈、3番目は、経済状況がさらに悪化し、将来に対する国民の不安感が増大しているにもかかわらず、有効な対応を取れない政策的無効性である。

93年7月の総選挙から約3年の間に、宮沢、細川、羽田、村山、橋本と5人もの首相が誕生した。連立の組み合わせも、政党そのものも離合集散を繰り返した<sup>18)</sup>。96年10月まで衆院選は行われず、政治のダイナミズムに国民が関与する機会が奪われたままだった。さらに96年衆院選後も政党の再編と連立の組み合わせ変更が繰り返される中、「支持政党なし」の無党派層が拡大し<sup>19)</sup>、「永田町と国民との乖離」が巷間に上るようになった。

リクルート、共和、ゼネコン事件以降、元大臣を含む国会議員が逮捕された事件だけでも95年の二信組事件、97年のオレンジ共済組合事件、

98年防衛庁汚職事件、2000年の建設省汚職事件とKSD（中小企業経営者福祉事業団）事件だけあり、それ以外にも金銭をめぐる政治家のスキャンダルが繰り返される。しかし、この時期を特徴づけるのは、政治家の不祥事以上に、官僚の有能さにも清廉さにも疑問を抱かせる不祥事が次々に明るみに出たことである<sup>20)</sup>。

89年10月に提訴された薬害エイズ事件は、製薬会社や一部学者と癒着した厚生省が既得権と慣行に基づいた日常業務を行うことで、血友病患者に迫った感染危機の回避に積極的に取り組まなかった「不作為」による犯罪であった。さらに相当早い時期に危険性が判明していたことを裏付ける内部資料を組織防衛・自己保身のために隠しつづけていたことも明らかになる。96年2月大臣が厚生省の責任をようやく認め謝罪することで和解が成立した同じ年の秋、今度は特別養護老人ホームへの補助金をめぐり前事務次官が収賄容疑で逮捕された。

「官庁の中の官庁」と言われた大蔵省への攻撃が激しくなったのは、バブル崩壊頃からである。細川政権末期93年1月「国民福祉税構想」で「政治家を操ろうとする」大蔵事務次官に大きな非難が起きたが、中でも決定的だったのが住専問題である。個人向け住宅金融を専門にする会社として発足した住専は大手銀行が個人ローン部門へ進出したことからバブル経済期に多額の不動産融資に業務を転換していたが、バブルの破綻で多額の不良債権が発生、これに対して金融不安の発生を防ぐとの理由で6850億円の財政資金投入を決めたことに、大きな批判が巻き起こる。批判の対象は住専が大蔵省の有力な天下り先だったにもかかわらず、破綻が明らかになると役員を引き上げ、「天下りリスト」からはずしたことで、財政投入は実際には農協系金融機関救済の色彩が濃く、それが大蔵省と農林水産省との秘密裏の「覚書」で決定されていたこと、バブル時代に大もうけした「悪徳業者」のツケをなぜ国民が負担しなければならないのかという点であった。批判の矛先にされた与党は「あれは大蔵の案」と責任を大蔵省に押し付け、経済政策への自らの責任を棚上げにする態度に出たことも大蔵パッシングに拍車をかけた<sup>21)</sup>。さらに98年金融



検査汚職で2名が収賄で逮捕、その過程で明らかになった接待疑惑により、清廉とはかけ離れた「ノーパンしゃぶしゃぶ」で接待を受けていたものを含め112名が処分を受ける。

官僚の不祥事は2つの官庁にとどまらない。95年の「官官接待」、95年動燃の高速増殖炉「もんじゅ」ナトリウム漏れ事故や99年の核燃料加工会社JCOでの臨界事故、99年神奈川県警で発覚以来、後を絶たない警察不祥事、2001年公金流用や機密費詐取、裏金づくりなど一連の外務省不祥事は、キャリアからノンキャリアまで広範な腐敗を示すだけでない。組織防衛のためには事実を隠蔽しようとする官僚の姿勢に、はっきりとした「反官僚」の風潮が生まれた<sup>22)</sup>。

省益確保のため「改革」への官僚の抵抗も激しい。村山政権は発足早々94年秋に97年4月からの消費税率アップを決定し、その条件として特殊法人改革を掲げたが、結局数件の法人統合で終わってしまう。高級官僚の天下り先である特殊法人の統廃合に官僚が強く抵抗した結果である。第2次橋本内閣は、行政・財政構造・経済構造・金融システム・社会保障構造・教育の「6つの改革」を掲げ、中でも行政改革には「火の玉、火だるま」になって取り組むと述べた。行政改革として大蔵省から金融監査監督部門を切り離して金融監督庁を発足させ、大蔵省から日銀の独立性を確保するための日銀法改正と中央官庁を2001年から一府十二省庁に再編する中央省庁改革基本法案を成立させるなど一定の成果は上げた。しかし、どのような社会システムを構築するための省庁再編なのかの意味を十分に問うことなく、実質的には官僚の「火の玉」の抵抗を受けて「火だるま」となってしまう。2003年に赤字国債発行をゼロにすることを内容とし97年11月に成立した財政構造改革法が不況の深刻化に伴い翌年に棚上げされたことを含めて、改革は頓挫した。

#### 4. 国民の将来不安と政策の非有効性

バブル崩壊直後はまだ国民の生活上の不安はそれほど高くなかったが、90年代半ば以降になると急激に不安感が高まる。96年調査で「日本



が悪い方向に向かっている」と考える人の割合は 55.5% だったのが、97 年には 72.2% にまで急増している<sup>23)</sup>。不安の直接原因は、日本経済の長期低迷である。バブル期の 87 - 90 年度の平均経済成長率が 5.45% だったのに対して、91 - 00 年度の平均成長率は 1.23% である。バブル最終年だった 91 年 2.1% だった完全失業率が、2001 年秋には 5.5% までに上昇し、少子高齢化の進展により社会保障への不安感も増大している。97 年にはそれまで絶対に潰れないと考えられていた大手の生保も銀行も証券会社も潰れ、何度も「金融不安」が声高に叫ばれた。

98 年 6 月に首相に就任した小渕恵三は、前任者の橋本が「構造改革」を掲げながらも、悪化する景気に対処できず、改革も頓挫する中で退任を余儀なくされた経験を踏まえ、金融システム安定のために公的資金を、景気回復のために湯水のように財政資金を投入する対処療法的な政策に専念する。その結果、短期間に終わることになるものの IT バブルの発生も加わり、98 年度実質経済成長率マイナス 0.6% から 99 年には 1.4% とプラスに転じた。

しかしこれだけの財政出動にもかかわらず、景気を継続的に上向きにすることはできず、2000 年 4 月 IT バブル崩壊、再び経済はマイナス指向となった。財政は小渕政権の赤字国債 65 兆円乱発により急速に悪化し、首相自ら「世界の借金王」と言うほど危機的な状態となった。国と地方の債務残高の対 GDP 比で見ると他の先進諸国が横ばいか減少する中、日本は 2000 年度末で主要先進国中最悪水準である 129.3%、額で 645 兆円に上っている。100 兆円を越える財政出動の 70% が公共事業関連であるため、95 年頃からは「無駄な公共事業」についての議論が盛んになる。バブル崩壊以降の不況の元凶は不良債権問題にあると長らく指摘されてきたものの、その処理は進まないどころかデフレの進行とともに逆に増加することになった。

## 5. 国民の不満表出

総理府の「国民生活に関する世論調査」によると、現在の生活に満足

している人の割合は 95 年に 58 年の調査開始以来最高の 72.7% を、不満な人の割合は最低の 24.6% を記録した。これはバブル期 88 年の 64.6% と 34.5% をも上回っている。しかしこれを境に満足な人の割合は減少、不満な人の割合は増加し、99 年にはそれぞれ 63.7% と 34.2% となった。一方、「生活の向上感」では 91 年に向上している人の割合が 10.8% から 99 年には最低の 3.3% に、低下している人の割合は 74 年以来最低だった 91 年の 12.0% から 99 年には 75 年以来最高の 28.5% まで上昇した<sup>24)</sup>。

経済状況の悪化はすぐには国民生活に反映せず、自分の生活への満足感と政治改革への失望感からアパシー状態に陥ったのが 90 年代中期であった。それが後期になると経済状態が個人の生活を直撃する中で与党への「業績評価投票」の傾向が強まる。

95 年第 17 回参院選と、ようやく新制度が実施された 96 年第 41 回衆院選では、93 年以降目まぐるしく変わる政治状況と「改革への期待を裏切られた」との落胆から、投票率が戦後最低の 44.5% と 59.3% (小選挙区) を記録した。参院選で自民党は大きく議席を減らすものの、連立 3 党では過半数を超え、衆院選では公示前勢力を 28 議席上回る 239 議席を獲得したものの、過半数には及ばなかった。

自民党への厳しい結果となったのは続く 2 回の選挙である。98 年第 18 回参院選 (改選議席 126) では得票率が前回から大幅に回復し 58.5% となった。自民党が改選 60 議席を 44 に減らす一方で、民主は 10 から 27 へ、共産が 4 から 15、自由が 2 から 6 へと大幅に増した。無党派層の 73% が投票に行ったが、前回の 43% に比べて大幅に増えており、このことが投票率を引き上げた。投票に行った理由では、「今の政治を変えたいと思ったから」が全体で 63%、自民支持層でも 51% に上った。自民党の惨敗を「当然だ」と思っている人は 66% に達し、自民支持層でも半数近くになる一方、「民主党が自民党の対抗勢力になるとは思わない」も 54% に上った<sup>25)</sup>。

2000 年第 42 回衆院選 (定数 480) は連立 3 党が大きく後退し、自民党

は改選前の 271 から過半数を割る 233 議席にとどまり、公明党は 31 議席（公示前勢力 42）、保守党は 7 議席（18）となった。一方で、民主党は 95 から 127 に躍進し、自由・社民両党も議席を伸ばした。自民党投票者のうち無党派層の支持は 2 割に満たず、広範な支持を得られなかったのに対して、民主党は支持者と無党派から 4 割、それ以外の政党支持者から 2 割を集め、無党派層からの得票比率が最も高かったことが躍進をもたらした。さらに小選挙区と比例区両方とも民主党を投票した有権者が他党よりも多かったが<sup>26)</sup>、民主党の政権獲得可能性は 60% が否定し<sup>27)</sup>、参院選時以上にその政権担当能力には疑問が投げかけられた。

自民党への不信が高まる中で、国民の「期待の星」は菅直人だった。新党さきがけの議員だった菅は自社さ連立の第一次橋本内閣の厚生大臣に就任し、96 年 2 月薬害エイズ事件での国の責任を全面的に認めて患者と遺族に「率直に」謝罪した。さらにそれまで役人が「ない」と言っていた内部資料が存在していたことを明らかにする。「官僚に対する政治支配」を体現する中で高まった国民的人気を背景に、菅は鳩山らと民主党を結成し、代表となる。しかし菅の人気ほどに民主党の人気は高まらず、その人気の差は「菅民格差」と言われた。それでも新「民主党」となった直後 98 年の参院選で勝利し、橋本辞任後の首班指名投票では、野党が多数を占める参議院で共産党の支持も受けて、総理大臣に指名された。この時期「誰が首相にふさわしいのか」という調査では常に菅が圧倒的な人気で、7 月末の調査で 28.6% に上った。しかしその年の秋、女性スキャンダルが発覚、対応のまずさも加わって、国民の支持は一気にしぼんでしまう<sup>28)</sup>。

政党への不信は地方選挙でも断続的に表明されていた。80 年代まで保守中道の相乗りによって中央との太いパイプと行政手腕を売りにした官僚出身候補が低い投票率で楽勝というのが典型的のパターンであったが、90 年代になると「無党派」を標榜する知事が誕生しはじめる。91 年の高知を皮切りに、93 年の宮城、95 年の東京と大阪、さらに 99 年以降になると東京、2000 年長野と栃木、2001 年千葉と政党への拒否は知事選挙で

の無党派知事の連続的な勝利に現れた。

## 6. 小泉の登場

小淵首相は沖縄サミットを目前にして脳梗塞に倒れ、自民党有力者5人の「談合」で2001年4月森喜朗が首相となるが、その伝統的な密室での決定方法に激しい非難が浴びせられる。それだけではない。森自身、「日本は神の国」「無党派は寝てくれるといい」といった「失言」を繰り返し、政権発足時から低かった支持率は下がり続け、2001年7月の衆院選で惨敗という結果となった。選挙後調査で、「森首相に期待していない」人は4月に比べて29ポイント増加して73%、森首相続投も65%が反対していた<sup>29)</sup>。

それでも続投した森政権では10月下旬に腹心の官房長官がスキャンダルで辞任し、11月になると野党による内閣不信任案提出に関連して加藤紘一元幹事長の「加藤の乱」が起こる。森首相に愛想を尽かしていた国民の期待はいやがおうにも盛り上がったが、結局、現状打破の期待は裏切られた。その後、今度は政変をつぶした勢力が「森降ろし」を仕掛けるなど、森自身に対してだけでなく、自民党に対しても不信は一層高まった。世論調査で「拒否政党」として自民党をあげるものは12月で22.9%と伝統的な拒否政党である共産党と並び、さらに2月には30.6%まで上昇した<sup>30)</sup>。2001年2月になると「えひめ丸沈没事故」一報を受けた後もゴルフを続け、首相としての資質そのものが問題にされ、各種世論調査で支持率が一桁9%まで下がった。3月には森辞任を求める世論は75%にも上り<sup>31)</sup>、4月辞任表明に追い込まれた。

森政権は55年体制の機能不全による政治の不能と「悪」を体現し、充分高まっていた政治エリートに対する不信をなお一層高め、従来のシステムが改革されるべきアンシャン・レジュームであるとの意識を国民に植え付けることで、小泉登場を準備するという役割を果たしたのである。

小泉が2001年4月の自民党総裁選で勝利し、首相に就任したのは、小

泉自身が従来の自民党的なものを否定する存在であったこと、自ら「自民党、日本を変えよう」と唱え、「改革をつぶすなら、私が自民党をつぶす」と主張したことに加え、マスコミを通して世論を選挙戦に導入する事に成功したからに他ならない。

小泉は、すでに2度総裁選に出馬していた。1回目は橋本と争った95年9月で、304対87で負けている。総裁選出馬に際して「一部の支持団体の力が党内の隅々まで行き渡っているのは憂うべきだ。旧経世会支配を許していいのか。私を出馬させないという小泉つぶしの動きがこれほどとは思わなかった」<sup>32)</sup>と語った。2度目は「凡人」小淵、「軍人」梶山と争った99年である。出馬に当たって「私は変人だと言われる。しかし国民の多くは、むしろ政界の方が変わっていると思っているのではないか。自民党がおかしいと思っているのではないか。私は『変革する人』の『変人』と言われて結構だ」と述べたが、結果は、小淵225、梶山102、小泉84の最下位で、敗戦の弁として「国会議員の定数を減らすとか、自民党議員の一番嫌なことを言った。私を受け入れる自民党ではないというのが現実だ。まだ私の出番ではないとの判断が下った」と語った。

2001年の総裁選では、選出方法が自民党衆参両院議員に、各3名の都道府県支部連合会代表が加わったことが、小泉に勝利の可能性をもたらすことになった。派閥単位では勝てないことから小泉は、支持団体や自民党員にではなく、街頭での演説やテレビへの出演などを通して徹底的に国民全体に語りかける選挙戦術をとる。その際に多大な力を及ぼしたのが、田中真紀子の応援である。小気味良く自民党のボスたちをこき下ろすその言動に国民は拍手喝采を送る。

一方、対抗馬となり、田中が向ける批判の矛先となった橋本元首相は、自ら会長を務める経世会が特殊利益擁護の典型的な自民党体質を体現するものとして「抵抗勢力」とのレッテルをはられた。それでも支持団体の組織固めを行うという従来型の「内向き」選挙戦を展開することで、小泉を「改革者」として際立たせる役回りを演じることとなった。

小泉は92年郵政大臣に、97年厚生大臣に就任したときにも持論の郵

政三事業民営化を展開していた。はじめ相手にされなかった主張も、特殊利益の保護や官僚自身が「悪」となった時代には小泉の「行政改革」の象徴的政策となり、それを長年主張し続けているというその事実によって、官僚に立ち向う「改革者」と国民に認知されることとなった。小泉が主張する郵政事業の見直しにせよ、道路特別財源の見直しにせよ、公共事業や特殊法人の見直しにせよ、旧来システムとの対決を意味するものと国民に受け取られた。

メディアが自民党総裁選という一政党内の出来事を、まるで首相公選のように加熱した報道姿勢を取ったことが国民の関心を大いに高めた<sup>33)</sup>。自民党内で「党内世論と国民世論の乖離」を不安視する声が出る中、地方代議員の圧倒的多くが小泉に投票し、小泉 218、橋本 155、麻生 31 という結果になる。総裁を決めるのは 60% が派閥であると国民が考え、橋本勝利が予想された中で、小泉が旧来政治の代表者と位置付けられた最大派閥の橋本に勝利したことは、従来システムの機能不全による閉塞感に包まれていた国民に大きなカタルシスをもたらし、これが 80% を越す支持率となり、社会的躁状態が出現したのである。

#### IV. おわりに

2001 年の日本に出現した小泉首相の政治スタイルをポピュリズム＝大衆迎合主義とし、それに 80% の支持を与えた国民の大衆的無知を非難し、民主主義の危機を唱える論が流行った。しかし、この現象が出現するに至った原因についての詳細な考察はほとんどなされてこなかった。

近年、先進社会にポピュリズムが出現したのは決して日本だけではない。すでに 80 年代から西欧において戦後合意の崩壊を原因とした新ポピュリスト政党が各国で出現していた。日本の戦後合意は 55 年体制であり、その機能不全こそポピュリズム出現の基盤となった。

経済成長第一主義という国民的合意のもとで、自民党、官僚制、巨大利益団体の三者で政策形成する 55 年体制は、日本に豊かで平等な社会

を作り上げたが、80年代末から90年代初頭にかけて、利益団体の細分化や経済一流との幻想による国民的合意の消滅、自民党長期政権の崩壊によって機能不全に陥っていた。93年の非自民連立政権の誕生はシステム改革への大いなる期待を抱かせたが、短期間での政権崩壊は国民を大いに失望させた。政治家はきわめて範囲の狭い既得権の維持を図ろうとする特殊利益団体の保護に躍起となると同時に、政党の離合集散や連立の組み合わせといった「永田町」政治に拘泥し、汚職事件を繰り返す。優秀で清廉であったはずの官僚にも不祥事が多発する。バブル崩壊後の長期的な経済低迷は90年代後半になると国民生活に直接影響を及ぼすようになったが、いつになっても継続的に景気を上昇させることができないばかりか、パラマキ景気対策により財政危機を生じさせた政策的にインポテンツな政治エリートに対する不満が高まった。そこに透明性を求められている時代に反するきわめて密室的な手続きで誕生した森首相は、資質を問われるパフォーマンスを繰り返し、国民の不満と閉塞感は限界に達していた。そこで行われた自民党総裁選に、その存在も主張も従来の自民党的なものを否定した小泉が登場し、田中と二人三脚で、国民世論を巻き込む形で選挙戦を戦い、古い自民党を体現した橋本元首相を破ったことで、国民のカタルシスを呼び、80%を越える高い支持を獲得することとなったのである。

#### 註

- 1) 山内昌之「時代の風：ポピュリズムの怖さ」『毎日新聞』2001年7月15日。後、『政治家とリーダーシップ：ポピュリズムを越えて』岩波書店、2001年所収。
- 2) 本稿が考察対象としているのは、小泉政権成立から田中外相解任まで、およそ2001年いっぱい「熱狂的時期」である。小泉の主張の適宜、政権の進展、政策評価などは対象としていない。
- 3) Lawrence Goodwyn, *Democratic promise: The Populist Movement in America* (New York: Oxford University Press, 1976).



- 4) 古矢旬「『エリートの裏切り』と『大衆の反逆』民主主義空洞化の危険」『朝日新聞』（夕刊）2001年6月21日。
- 5) Ernest Laclau, *Politics and Ideology in Marxist Theory: Capitalism-Fascism-Populism* (London: NLB, 1977) (『資本主義・ファシズム・ポピュリズム』柘植書房、1985年)、Margaret Canovan, *Populism* (London: Junction, 1981) 'Two Strategies for the Study of Populism', *Political Studies* 30:544-552, 1982; "People', Politicians and Populism', *Government and Opposition*. 19:312-327, 1984.
- 6) 例えば、山崎正和「ポピュリズムと小泉政治」『言論NPO』（<http://www.geron-npo.net>）2001年7月。
- 7) Paul A. Taggardt, *The New populism and the New Politics: New Protest Parties in Sweden in a Comparative Perspective* (London: Macmillan, 1996).
- 8) 具体的に新ポピュリスト政党と位置付けているのは、オーストリアの自由党、ベルギーのフランドル・ブロック、デンマークの進歩党、フィンランドの地方党、フランスの国民戦線、ドイツの共和党、イタリアの北部同盟とフォルツア・イタリア、ノルウェーの進歩党、スウェーデンの新民主党、スイスの自動車党とティチャーノ連盟である。こうした政党には「右翼極端主義」(right-wing extremism)「右翼過激主義」(right-wing radicalism)「右翼ポピュリズム」(right-wing populism) など様々な名称が付けられて分析されてきた。Hans-Georg Betz and Stefan Immerfall, *The New Politics of the Right: Neo-Populist Parties and Movements in Established Democracies* (NY: St. Martin's Press, 1998); Herbert Kitschelt, *The Radical Right in Western Europe: A Comparative Analysis* (Ann Arbor: The University of Michigan Press, 1995); 山口定・高橋進編『ヨーロッパ新右翼』朝日新聞社、1998年。
- 9) Margaret Canovan, 'Trust the People! Populism and the Two Faces of Democracy', *Political Studies*, 47:2-16, 1999.

- 10) 小泉が「国民の感覚に近い」と感じていたのは71%。『朝日新聞』2001年5月1日。
- 11) 筆者は以前「日本新党」を不満政党として位置付け、スウェーデンの新民主党と比較検討し、その構成要素の一つとしてポピュリスト的な政策の羅列を挙げたことがある。「一党優位制下の不満政党：スウェーデン新民主党と日本新党の盛衰」『選挙研究』11号、1996年。
- 12) 村上泰亮『新中間大衆の時代：戦後日本の解剖学』中央公論社、1985年；樋渡展洋『戦後日本の市場と国家』東京大学出版会、1991年。
- 13) 京極純一『日本の政治』東京大学出版会、1983年、268-278頁。
- 14) ジェラルド・カーチス『永田町政治の攻防』新潮社、2001年、40-63頁。
- 15) 明るい選挙推進協会『衆議院議員選挙の実態』。同調査は72年第33回総選挙、74年第10回参議院通常選挙以降、すべての衆参両院選挙後に実施されている。
- 16) 1996年の総理府による「社会意識調査」による (<http://www8.cao.go.jp/survey/h12-ishiki/images/zu07.gif>)。
- 17) 前問で1が「ほとんど信頼できない」、5が「たいへん信頼できる」、後問では1が「信頼できないようになった」、5が「信頼できるようになった」。中央調査社「議員、官僚、大企業、警察等の信頼感調査」2000年4月。
- 18) たとえば、95年当選、2001年改選の参議員140名のうち40%を超える62名の議員が所属政党を変更していた『読売新聞』2001年7月4日。
- 19) 92年に「支持政党なし・わからない」は41%だったのが、95年に44%、98年には47%まで膨らんだ。明るい選挙推進協会『衆議院議員選挙の実態』『参議院議員通常選挙の実態』。
- 20) 公務員の犯罪は増えている。90年に懲戒処分を受けた人数は1211人うち免職が115人であったのが、95年に1410人と140人、2000年

には 2289 人と 193 人になっている。人事院「年次報告書」。

- 21) 涌井洋治「日本の財政大破綻を警告する」『週刊ポスト』(1999 年 8 月 20、27 号) 接待疑惑で大蔵省を追われた前大蔵省主計局長・涌井洋治へのインタビュー。
- 22) この時期、官僚批判本が溢れた。例えば、屋山太郎『官僚亡国論』新潮社、1993 年；大前研一『平成官僚論』小学館、加藤寛『官僚主導国家の失敗』東洋経済新報社、1997 年。
- 23) 1996 年と 97 年の総理府による「社会意識調査」。これ以降の調査では個別分野ごとの方向性を尋ねる質問だけで全体の方向性を尋ねる質問項目は削除されている。
- 24) 総務省 HP ([http:// www8.cao.go.jp/ survey/ kokumin/ images/ zu02.gif](http://www8.cao.go.jp/survey/kokumin/images/zu02.gif))。
- 25) 『読売新聞』1998 年 7 月 17 日。
- 26) 『毎日新聞』2000 年 6 月 29 日。
- 27) 『読売新聞』2000 年 6 月 29 日。
- 28) 本人はその後、自らの人気は「バブルだった」と自嘲的に述べたが、この一件でまた国民の期待はしぼんでしまう。12 月の調査で菅の支持率は 18.5%まで急落する。2 位は総裁選出馬した梶山静六で 8.5%。『日本経済新聞』1998 年 8 月 4 日、12 月 15 日。
- 29) 『毎日新聞』2000 年 6 月 29 日。
- 30) 『日本経済新聞』2000 年 12 月 12 日、2001 年 2 月 6 日。
- 31) テレビ朝日「ニュース・ステーション」世論調査 200 月 3 月 10 - 11 日。([http:// www.tv-asahi.co.jp/ n-station/ research/ 010311/ frmain.html](http://www.tv-asahi.co.jp/n-station/research/010311/frmain.html))
- 32) 小泉の発言は『毎日新聞』2001 年 4 月 25 日による。
- 33) 選挙戦期間中の 9 日間で各候補者は 23 の番組に出演した。自民党総裁選の HP「候補者テレビ出演表」([http:// www.jimin.jp/ jimin/ jimin/ sousai01/ tv.html](http://www.jimin.jp/jimin/jimin/sousai01/tv.html))。また、総裁選運動期間中に実施された世論調査では、総裁選に関心のあるものは 64%、小泉支持が 51% に対

して、橋本支持は12%に過ぎなかった。『朝日新聞』2001年4月16日。